

津市監第177号  
令和2年8月21日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 八 太 正 年

令和元年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度津市公営企業会計決算を津市監査基準(令和2年津市監査委員告示第3号)に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。



令和元年度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	令和元年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	13
2	令和元年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	令和元年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	29
(5)	一般会計繰入金	31
(6)	まとめ	31
4	令和元年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	令和元年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41

(2) 予算の執行状況 .....	42
(3) 経営成績 .....	44
(4) 他会計繰出金 .....	47
(5) 財政状態 .....	47
(6) まとめ .....	50

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
  - 「-」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
  - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
  - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

# 令和元年度津市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

審査の対象は、次の令和元年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和元年度津市水道事業会計決算
- 2 令和元年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和元年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和元年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和元年度津市モーターボート競走事業会計決算

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和2年7月3日から同年8月17日までである。

## 第3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

# 1 令和元年度津市水道事業会計決算の状況

## (1) 事業実績

令和元年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和元年度末の上水道における給水区域内人口は27万6,216人で、平成30年度に比べ1,857人の減少、給水人口は27万5,111人で、平成30年度に比べ1,850人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は4,000万8,000立方メートルで、このうち県営水道から2,147万5,181立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の53.7パーセントを占めている。

有収率は83.01パーセントで、平成30年度から1.09ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	276,216	278,073	△ 1,857	△ 0.7	
給 水 人 口	人	275,111	276,961	△ 1,850	△ 0.7	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0		
給 水 戸 数	戸	134,917	134,754	163	0.1	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	40,008,000	40,354,893	△ 346,893	△ 0.9	
う ち 県 営 水 道 水 量	m <sup>3</sup>	21,475,181	20,512,668	962,513	4.7	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	53.7	50.8	2.9		
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	109,311	110,561	△ 1,250	△ 1.1	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	118,618	122,072	△ 3,454	△ 2.8	
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	221,919	223,449	△ 1,530	△ 0.7	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	33,210,640	33,938,465	△ 727,825	△ 2.1	
内 訳	一 般 用	m <sup>3</sup>	33,171,996	33,907,319	△ 735,323	△ 2.2
	公 衆 浴 場 用	m <sup>3</sup>	29,079	28,631	448	1.6
	一 時 用	m <sup>3</sup>	9,565	2,515	7,050	280.3
有 収 率 (注2)	%	83.01	84.10	△ 1.09		
給 水 工 事 件 数	件	3,871	5,461	△ 1,590	△ 29.1	
建 設 改 良 費	千円	1,450,287	1,513,769	△ 63,482	△ 4.2	
職 員 数	人	88	89	△ 1	△ 1.1	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和元年度の収益的収入は、予算額77億280万2千円に対し、決算額は76億317万円（うち仮受消費税及び地方消費税4億9,421万2千円）で、収入率は98.7パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,702,802	(494,212) 7,603,170	△ 99,632	98.7
営業収益	6,388,595	(479,931) 6,220,293	△ 168,302	97.4
営業外収益	1,309,619	(14,063) 1,361,330	51,711	103.9
特別利益	4,588	(218) 21,548	16,960	469.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和元年度の収益的支出は、予算額75億8,529万9千円に対し、決算額は71億9,346万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億4,212万6千円）で、執行率は94.8パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,585,299	(342,126) 7,193,469	391,830	94.8
営業費用	7,153,566	(341,611) 6,818,612	334,954	95.3
営業外費用	422,495	366,391	56,104	86.7
特別損失	9,238	(515) 8,466	772	91.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和元年度の資本的収入は、予算額11億122万4千円に対し、決算額は9億5,256万8千円で、収入率は86.5パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,101,224	952,568	△ 148,656	86.5
企 業 債	792,500	648,700	△ 143,800	81.9
出 資 金	47,700	44,300	△ 3,400	92.9
補 助 金	235,811	233,585	△ 2,226	99.1
負 担 金	25,213	25,983	770	103.1

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和元年度の資本的支出は、予算額32億9,961万8千円に対し、決算額は27億4,631万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億2,523万4千円）、翌年度繰越額は1億3,757万7千円で、執行率は83.2パーセントとなり、4億1,572万6千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億9,374万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億271万5千円、過年度分損益勘定留保資金16億9,103万2千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,299,618	(125,234) 2,746,315	137,577	415,726	83.2
建 設 改 良 費	2,028,823	(125,234) 1,575,522	137,577	315,724	77.7
企 業 債 償 還 金	1,170,785	1,170,783	0	2	100.0
投 資	100,010	10	0	100,000	0.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	792,500	648,700	143,800
た な 卸 資 産 購 入	63,170	38,850	24,320

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	764,987	764,317	670

### (3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和元年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は71億895万8千円、総費用は68億536万5千円で、3億359万3千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比		
営 業 収 益	5,740,361	80.7	営 業 費 用	6,477,001	95.2	△ 736,640		
営 業 外 収 益	1,347,267	19.0	営 業 外 費 用	321,523	4.7	1,025,744		
特 別 利 益	21,330	0.3	特 別 損 失	6,842	0.1	14,488		
計	7,108,958	100.0	計	6,805,365	100.0	303,593		

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,740,361	80.7	5,962,339	81.2	△ 221,978	△ 3.7
給 水 収 益	5,506,837	77.5	5,652,882	77.0	△ 146,045	△ 2.6
受託工事収益	202,479	2.8	277,018	3.8	△ 74,539	△ 26.9
その他営業収益	31,045	0.4	32,440	0.4	△ 1,395	△ 4.3
営 業 外 収 益	1,347,267	19.0	1,306,797	17.8	40,470	3.1
受取利息及び配当金	10,419	0.1	3,991	0.1	6,428	161.1
他会計補助金	156,690	2.2	178,295	2.4	△ 21,605	△ 12.1
負 担 金	4,579	0.1	0	0.0	4,579	0.0
雑 収 益	219,261	3.1	172,405	2.3	46,856	27.2
新規給水加入金	143,652	2.0	154,938	2.1	△ 11,286	△ 7.3
長期前受金戻入	812,666	11.4	797,167	10.9	15,499	1.9
特 別 利 益	21,330	0.3	73,106	1.0	△ 51,776	△ 70.8
過年度損益修正益	3,123	0.0	3,094	0.0	29	0.9
その他特別利益	18,206	0.3	70,012	1.0	△ 51,806	△ 74.0
計	7,108,958	100.0	7,342,242	100.0	△ 233,284	△ 3.2

未収給水収益の収入状況は、表10のとおりであり、令和元年度の収入済額は59億6,791万円で、調定額66億467万7千円に対し、90.4パーセントの収納率で、不納欠損額は1,514万4千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
令 和 元 年 度	現年度分	5,987,078	5,437,629	0	549,448	90.8
	過年度分	617,599	530,280	15,144	72,175	85.9
	計	6,604,677	5,967,910	15,144	621,623	90.4
平 成 3 0 年 度	現年度分	6,106,599	5,558,069	0	548,530	91.0
	過年度分	473,671	379,648	17,599	76,425	80.2
	計	6,580,270	5,937,717	17,599	624,955	90.2
増 減	現年度分	△ 119,521	△ 120,440	0	918	△ 0.2
	過年度分	143,928	150,632	△ 2,455	△ 4,250	5.7
	計	24,407	30,193	△ 2,455	△ 3,332	0.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表11のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表12のとおりである。

表11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,477,001	95.2	6,619,518	91.5	△ 142,517	△ 2.2
原水及び浄水費	2,961,414	43.5	2,954,537	40.8	6,877	0.2
配水及び給水費	698,545	10.3	781,529	10.8	△ 82,984	△ 10.6
受託工事費	189,572	2.8	255,700	3.5	△ 66,128	△ 25.9
業 務 費	365,980	5.4	362,416	5.0	3,564	1.0
総 係 費	323,559	4.8	325,884	4.5	△ 2,325	△ 0.7
減価償却費	1,925,153	28.3	1,926,066	26.6	△ 913	0.0
資産減耗費	12,446	0.2	13,108	0.2	△ 662	△ 5.1
その他営業費用	333	0.0	277	0.0	56	20.2
営 業 外 費 用	321,523	4.7	349,600	4.8	△ 28,077	△ 8.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	271,380	4.0	293,165	4.1	△ 21,785	△ 7.4
雑 支 出	50,142	0.7	56,435	0.8	△ 6,293	△ 11.2
特 別 損 失	6,842	0.1	268,163	3.7	△ 261,321	△ 97.4
過年度損益修正損	6,842	0.1	9,839	0.1	△ 2,997	△ 30.5
固定資産譲渡損	0	0.0	258,324	3.6	△ 258,324	△ 100.0
計	6,805,365	100.0	7,237,281	100.0	△ 431,916	△ 6.0

表12 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職員給与費(注1)	624,472	9.4	639,684	9.5	△ 15,212	△ 2.4
支 払 利 息	271,380	4.1	293,165	4.4	△ 21,785	△ 7.4
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,933,507	29.3	1,939,174	28.9	△ 5,668	△ 0.3
動 力 費	144,166	2.2	160,964	2.4	△ 16,798	△ 10.4
受 水 費	2,345,899	35.5	2,302,820	34.3	43,080	1.9
そ の 他 (注2)	1,289,527	19.5	1,377,611	20.5	△ 88,083	△ 6.4
計	6,608,952	100.0	6,713,418	100.0	△ 104,466	△ 1.6

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。資産減耗費のうち撤去費用を含む。

## エ 経営分析指標

令和元年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

### (ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和元年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 13 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.3	49.5	△ 0.2
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.2	90.6	1.6
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.5	54.6	△ 1.1
配 水 管 使 用 効 率 ( m <sup>3</sup> /m )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	17.1	17.0	0.1
固 定 資 産 使 用 効 率 ( m <sup>3</sup> /万円 )	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.7	8.8	△ 0.1
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 ( 人 )	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,987.1	4,013.9	△ 26.8
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	481,314	491,862	△ 10,548
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 ( 千 円 )	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	80,259	82,396	△ 2,137
給 水 量 1m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価 ( 円 )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	165.82	166.56	△ 0.74
給 水 量 1m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 ( 円 )	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価等})}{\text{年間総有収水量}}$	174.52	174.31	0.21

#### a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和元年度は49.3パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

#### b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和元年度は92.2パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、1.6ポイント上昇している。

#### c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和元年度は53.5パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

#### d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は17.1で、平成30年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は8.7で、平成30年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は3,987.1人で、平成30年度の状況と比較すると、26.8人減少している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は48万1,314立方メートルで、平成30年度の状況と比較すると、1万548立方メートル減少している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は8,025万9千円で、平成30年度の状況と比較すると、213万7千円減少している。

i 給水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和元年度は165.82円となっており、平成30年度の状況と比較すると、0.74円低下している。

j 給水量1m<sup>3</sup>当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和元年度は174.52円となっており、平成30年度の状況と比較すると、0.21円上昇している。

(イ) 経営比率

令和元年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	88.1	89.3	△ 1.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.5	101.5	3.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 ( 注 )}} \times 100$	0.6	0.6	0.0
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.9	5.2	△ 0.3
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.2	25.4	0.8
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.9	9.0	△ 0.1

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

- a 営業収支比率  
基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は 88.1 パーセントで、平成 30 年度と比較すると、1.2 ポイント低下している。
- b 総収支比率  
事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は 104.5 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、3.0 ポイント上昇している。
- c 総資本利益率  
総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和元年度は 0.6 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、変わりはない。
- d 企業債利息対給水収益比率  
給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和元年度は 4.9 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。
- e 企業債元利償還金対給水収益比率  
給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和元年度は 26.2 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.8 ポイント上昇している。
- f 職員給与費対給水収益比率  
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和元年度は 8.9 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント低下している。

#### (4) 財政状態

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年3月31日現在 (期 末)	平成31年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	46,217,281	46,616,384	△ 399,103	△ 0.9
	流 動 資 産	5,665,549	6,127,949	△ 462,400	△ 7.5
資 産 合 計		51,882,830	52,744,333	△ 861,503	△ 1.6
負 債	固 定 負 債	15,364,826	15,866,131	△ 501,305	△ 3.2
	流 動 負 債	2,026,799	2,214,089	△ 187,290	△ 8.5
	繰 延 収 益	13,260,108	13,789,837	△ 529,729	△ 3.8
	計	30,651,732	31,870,056	△ 1,218,324	△ 3.8
資 本	資 本 金	20,155,313	20,006,052	149,261	0.7
	剰 余 金	1,075,785	868,225	207,560	23.9
	計	21,231,098	20,874,277	356,821	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		51,882,830	52,744,333	△ 861,503	△ 1.6

##### (ア) 資 産

資産の総額は518億8,283万円で、期首に比べ8億6,150万3千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定資産

固定資産は462億1,728万1千円で、期首に比べ3億9,910万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

###### b 流動資産

流動資産は56億6,554万9千円で、期首に比べ4億6,240万円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

##### (イ) 負 債

負債の総額は306億5,173万2千円で、期首に比べ12億1,832万4千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定負債

固定負債は153億6,482万6千円で、期首に比べ5億130万5千円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

###### b 流動負債

流動負債は20億2,679万9千円で、期首に比べ1億8,729万円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は132億6,010万8千円で、期首に比べ5億2,972万9千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は212億3,109万8千円で、期首に比べ3億5,682万1千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は201億5,531万3千円で、期首に比べ1億4,926万1千円増加した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は10億7,578万5千円で、期首に比べ2億756万円増加した。これは、主に純利益が増加したことによるものである。

イ 財務比率

令和元年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.1	88.4	0.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	29.6	30.1	△ 0.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	66.5	65.7	0.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	92.7	92.3	0.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	134.0	134.5	△ 0.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	279.5	276.8	2.7

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和元年度は89.1パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は29.6パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は66.5パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.8ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和元年度は92.7パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和元年度は134.0パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和元年度は279.5パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、2.7ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和元年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が27万6,216人、給水人口は27万5,111人、有収水量は3,321万640立方メートルで、有収率は83.01パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は71億895万8千円、総費用は68億536万5千円で、最終的には3億359万3千円の純利益が生じているものの、営業損失は7億3,664万円となっている。

なお、今後の水道事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

ア 未収金対策について

水道料金の未収金対策については、積極的に停水実施予告通知書を発送等した結果、このことによる収納は、平成30年度の約1千万円から令和元年度の約2千万円と約1千万円の増加となっており、実効性のある取組がされたと考えられる。

今後も、実効性のある未収金対策に取り組み、不当に支払を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処されたい。

イ 督促手数料及び延滞金の徴収の検討について

現在、水道料金の延滞があった場合について、督促手数料及び延滞金を徴収していないが、私債権であっても督促手数料及び延滞金を徴収できるという法解釈もあることから、使用者間の負担の公平性の観点も十分に考慮の上、市としての法的見解を整理されたい。

## 2 令和元年度津市工業用水道事業会計決算の状況

### (1) 事業実績

令和元年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は26万5,352立方メートルで、平成30年度に比べ2万2,773立方メートル減少している。

有収水量は26万2,879立方メートルで、平成30年度に比べ2万2,575立方メートル減少し、有収率は99.07パーセントで、平成30年度に比べ増減はなかった。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	265,352	288,125	△ 22,773	△ 7.9
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	725	789	△ 64	△ 8.1
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,150	1,535	△ 385	△ 25.1
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	262,879	285,454	△ 22,575	△ 7.9
有 収 率	%	99.07	99.07	0.00	
職 員 数	人	1	1	0	0.0

### (2) 予算の執行状況

#### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和元年度の収益的収入は、予算額2,351万1千円に対し、決算額は2,401万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税191万5千円）で、収入率は102.1パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	23,511	(1,915) 24,012	501	102.1
営 業 収 益	23,328	(1,908) 23,508	180	100.8
営 業 外 収 益	183	(7) 504	321	275.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

#### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和元年度の収益的支出は、予算額2,551万9千円に対し、決算額は2,385万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税67万3千円）で、執行率は93.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	25,519	(673) 23,853	1,666	93.5
営 業 費 用	24,819	(673) 23,280	1,539	93.8
営 業 外 費 用	700	574	126	82.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

#### ウ 資本的収入

令和元年度の資本的収入は、なかった。

#### エ 資本的支出

令和元年度の資本的支出は、なかった。

### (3) 経営成績

#### ア 収益・費用の概要

令和元年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,209万9千円、総費用は2,194万1千円で、15万9千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		総費用	金額		損益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	21,600	97.7	営業費用	21,941	100.0	△ 341
営業外収益	499	2.3	営業外費用	0	0.0	499
計	22,099	100.0	計	21,941	100.0	159

#### イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	21,600	97.7	21,600	94.0	0	0.0
給水収益	21,600	97.7	21,600	94.0	0	0.0
営業外収益	499	2.3	1,371	6.0	△ 872	△ 63.6
受取利息及び配当金	437	2.0	137	0.6	300	219.0
雑収益	63	0.3	1,233	5.4	△ 1,170	△ 94.9
計	22,099	100.0	22,971	100.0	△ 872	△ 3.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	21,941	100.0	25,693	100.0	△ 3,752	△ 14.6
原 水 及 び 浄 水 費	5,816	26.5	7,302	28.4	△ 1,486	△ 20.4
総 係 費	11,942	54.4	12,983	50.5	△ 1,041	△ 8.0
減 価 償 却 費	4,156	18.9	5,407	21.0	△ 1,251	△ 23.1
資 産 減 耗 費	26	0.1	0	0.0	26	0.0

エ 経営分析指標

令和元年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和元年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	年間総配水量	176.9	192.1	△ 15.2
	配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	年間総配水量	58.0	57.7	0.3
	有形固定資産			
給水量1m <sup>3</sup> 当たり 供給単価 (円)	給水収益	82.17	75.67	6.50
	年間総有収水量			
給水量1m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	83.46	90.01	△ 6.55
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は176.9で、平成30年度の状況と比較すると、15.2低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和元年度は58.0で、平成30年度の状況と比

較すると0.3上昇している。

c 給水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和元年度は82.17円となっており、平成30年度の状況と比較すると、6.50円上昇している。

d 給水量1m<sup>3</sup>当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和元年度は83.46円となっており、平成30年度の状況と比較すると、6.55円低下している。

(イ) 経営比率

令和元年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	98.4	84.1	14.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.7	89.4	11.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 ( 注 )}} \times 100$	0.1	△ 1.2	1.3

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は98.4パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、14.3ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は100.7パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、11.3ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和元年度は0.1パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、1.3ポイント上昇している。

#### (4) 財政状態

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年3月31日現在 (期 末)	平成31年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	45,753	49,953	△ 4,200	△ 8.4
	流 動 資 産	172,885	169,746	3,139	1.8
資 産 合 計		218,639	219,699	△ 1,060	△ 0.5
負 債	流 動 負 債	6,653	7,873	△ 1,220	△ 15.5
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	6,736	7,956	△ 1,220	△ 15.3
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	78,348	78,189	159	0.2
	計	211,902	211,743	159	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計		218,639	219,699	△ 1,060	△ 0.5

##### (ア) 資 産

資産の総額は2億1,863万9千円で、期首に比べ106万円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定資産

固定資産は4,575万3千円で、期首に比べ420万円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

###### b 流動資産

流動資産は1億7,288万5千円で、期首に比べ313万9千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

##### (イ) 負 債

負債の総額は673万6千円で、期首に比べ122万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 流動負債

流動負債は665万3千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ122万円減少した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上した未償却の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億1,190万2千円で、期首に比べ15万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は7,834万8千円で、期首に比べ15万9千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

令和元年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	20.9	22.7	△ 1.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.0	96.4	0.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	21.6	23.6	△ 2.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	21.6	23.6	△ 2.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,598.5	2,156.1	442.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和元年度は20.9パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、1.8ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は97.0パーセントで、

平成30年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和元年度は21.6パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、2.0ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和元年度は21.6パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、2.0ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和元年度は2,598.5パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、442.4ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和元年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は26万2,879立方メートル、有収率は99.07パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,209万9千円、総費用は2,194万1千円で、15万9千円の純利益が生じた。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

### 3 令和元年度津市下水道事業会計決算の状況

#### (1) 事業実績

令和元年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和元年度末の下水道における処理区域内人口は14万74人で、平成30年度に比べ636人の増加、人口普及率は50.6パーセントで平成30年度に比べ0.5ポイント上昇している。

有収水量は1,383万7,049立方メートル、汚水処理水量は1,828万6,565立方メートルとなっており、有収率は75.67パーセントで平成30年度から3.57ポイント低下している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	140,074	139,438	636	0.5
処 理 区 域 内 戸 数	戸	65,287	64,311	976	1.5
処 理 区 域 面 積	ha	3,584.6	3,548.5	36.1	1.0
人 口 普 及 率	%	50.6	50.1	0.5	
水 洗 化 人 口	人	119,939	117,587	2,352	2.0
水 洗 化 戸 数	戸	55,104	53,413	1,691	3.2
水 洗 化 率	%	85.6	84.3	1.3	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	13,837,049	13,551,683	285,366	2.1
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	18,286,565	17,101,686	1,184,879	6.9
有 収 率 (注)	%	75.67	79.24	△ 3.57	
職 員 数	人	68	69	△ 1	△ 1.4

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

#### (2) 予算の執行状況

##### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和元年度の収益的収入は、予算額105億731万7千円に対し、決算額は105億218万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億6,323万5千円）で、収入率は100パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	10,507,317	(163,235) 10,502,183	△ 5,134	100.0
営 業 収 益	3,183,962	(163,174) 3,131,457	△ 52,505	98.4
営 業 外 収 益	7,308,155	(14) 7,354,890	46,735	100.6
特 別 利 益	15,200	(47) 15,836	636	104.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

## イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和元年度の収益的支出は、予算額95億9,886万8千円に対し、決算額は94億9,218万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億8,628万2千円）で、執行率は98.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	9,598,868	(186,282) 9,492,187	106,681	98.9
営 業 費 用	8,332,763	(186,282) 8,254,102	78,661	99.1
営 業 外 費 用	1,262,907	1,235,811	27,096	97.9
特 別 損 失	3,198	2,274	924	71.1

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

## ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和元年度の資本的収入は、予算額65億957万3千円に対し、決算額53億2,712万円で、収入率は81.8パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	6,509,573	5,327,120	△ 1,182,453	81.8
企 業 債	4,414,860	3,544,300	△ 870,560	80.3
負 担 金	137,342	151,228	13,886	110.1
補 助 金	1,957,371	1,631,592	△ 325,779	83.4

## エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和元年度の資本的支出は、予算額93億8,725万1千円に対し、決算額は79億7,780万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億1,839万円）で、執行率は85.0パーセントとなり、2億6,050万9千

円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 6,500 万円及び平成 30 年度同意済企業債の発行分 8,530 万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 1 億 2,160 万円を加えた額 51 億 9,842 万円が資本的支出額に不足する額 27 億 7,938 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,371 万 9 千円及び当年度分損益勘定留保資金 27 億 566 万 7 千円で補填されている。

表 5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	9,387,251	(218,390) 7,977,806	1,148,936	260,509	85.0
建 設 改 良 費	4,259,201	(207,260) 2,913,943	1,084,750	260,508	68.4
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	201,792	(11,130) 137,606	64,186	0	68.2
企 業 債 償 還 金	4,926,258	4,926,257	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、それぞれの執行状況は表 6 のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表 6 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	4,414,860	3,544,300	870,560

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表 7 のとおりである。

表 7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	572,254	567,765	4,489

### (3) 経営成績

#### ア 収益・費用の概要

令和元年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は102億7,103万3千円、総費用は93億3,475万6千円で、9億3,627万7千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	2,968,283	28.9		営業費用	8,067,821	86.4		△ 5,099,538
営業外収益	7,286,961	70.9		営業外費用	1,265,294	13.6		6,021,667
特別利益	15,789	0.2		特別損失	1,641	0.0		14,148
計	10,271,033	100.0		計	9,334,756	100.0		936,277

#### イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,968,283	28.9	3,168,377	27.8	△ 200,094	△ 6.3
下水道使用料	1,844,240	18.0	1,610,858	14.2	233,382	14.5
他会計負担金	1,122,315	10.9	1,554,559	13.7	△ 432,244	△ 27.8
その他営業収益	1,727	0.0	2,961	0.0	△ 1,234	△ 41.7
営業外収益	7,286,961	70.9	7,440,149	65.4	△ 153,188	△ 2.1
他会計補助金	3,338,154	32.5	3,509,593	30.8	△ 171,439	△ 4.9
国庫補助金	500	0.0	35,750	0.3	△ 35,250	△ 98.6
県補助金	3,216	0.0	3,485	0.0	△ 269	△ 7.7
長期前受金戻入	3,788,840	36.9	3,756,929	33.0	31,911	0.8
雑収益	156,251	1.5	134,392	1.2	21,859	16.3
特別利益	15,789	0.2	772,387	6.8	△ 756,598	△ 98.0
過年度損益修正益	591	0.0	1,448	0.0	△ 857	△ 59.2
その他特別利益	15,198	0.1	770,939	6.8	△ 755,741	△ 98.0
計	10,271,033	100.0	11,380,914	100.0	△ 1,109,881	△ 9.8

下水道使用料の収入状況は、表10のとおりであり、令和元年度の収入済額は19億6,426万2千円で、調定額22億2,861万5千円に対し、88.1パーセントの収納率で、不納欠損額は725万1千円である。

表10 下水道使用料収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	現年度分	2,014,996	1,806,323	0	208,672	89.6
	過年度分	213,619	157,939	7,251	48,430	73.9
	計	2,228,615	1,964,262	7,251	257,102	88.1
平成30年度	現年度分	1,741,116	1,584,908	0	156,208	91.0
	過年度分	187,394	122,969	8,633	55,792	65.6
	計	1,928,509	1,707,877	8,633	212,000	88.6
増減	現年度分	273,880	221,416	0	52,465	△ 1.4
	過年度分	26,225	34,970	△ 1,382	△ 7,363	8.3
	計	300,105	256,385	△ 1,382	45,102	△ 0.5

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表11のとおりであり、令和元年度の収入済額は1億4,586万7千円で、調定額1億7,480万1千円に対し、83.4パーセントの収納率で、不納欠損額は91万9千円である。

表11 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	現年度分	150,907	133,907	0	17,000	88.7
	過年度分	23,894	11,961	919	11,015	50.1
	計	174,801	145,867	919	28,015	83.4
平成30年度	現年度分	405,573	388,662	0	16,911	95.8
	過年度分	11,804	3,644	1,177	6,983	30.9
	計	417,377	392,306	1,177	23,894	94.0
増減	現年度分	△ 254,667	△ 254,756	0	89	△ 7.1
	過年度分	12,090	8,317	△ 258	4,031	19.2
	計	△ 242,576	△ 246,439	△ 258	4,120	△ 10.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表12のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	8,067,821	86.4	7,898,009	85.2	169,812	2.2
汚水管渠費	301,789	3.2	276,198	3.0	25,591	9.3
雨水管渠費	20,557	0.2	21,436	0.2	△ 879	△ 4.1
汚水ポンプ場費	54,010	0.6	47,125	0.5	6,885	14.6
雨水ポンプ場費	128,065	1.4	115,807	1.2	12,258	10.6
処 理 場 費	449,661	4.8	468,634	5.1	△ 18,973	△ 4.0
委 任 業 務 費	152,902	1.6	128,900	1.4	24,002	18.6
普 及 指 導 費	25,774	0.3	24,595	0.3	1,179	4.8
業 務 費	118,558	1.3	105,354	1.1	13,204	12.5
総 係 費	170,542	1.8	254,607	2.7	△ 84,065	△ 33.0
流域下水道維持 管理負担金	1,064,033	11.4	894,216	9.6	169,817	19.0
減 価 償 却 費	5,581,929	59.8	5,561,138	60.0	20,791	0.4
営 業 外 費 用	1,265,294	13.6	1,367,908	14.8	△ 102,614	△ 7.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,075,828	11.5	1,161,227	12.5	△ 85,399	△ 7.4
補 助 交 付 金	15,311	0.2	35,106	0.4	△ 19,795	△ 56.4
雑 支 出	174,155	1.9	171,575	1.9	2,580	1.5
特 別 損 失	1,641	0.0	2,203	0.0	△ 562	△ 25.5
過年度損益修正損	1,641	0.0	2,203	0.0	△ 562	△ 25.5
計	9,334,756	100.0	9,268,120	100.0	66,636	0.7

エ 経営分析指標

令和元年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に関する指標

令和元年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に関する指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	40.2	39.6	0.6
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,091	2,051	40
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	133.3	118.9	14.4
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	171.5	181.3	△ 9.8
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	77.7	65.6	12.1

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和元年度は 40.2 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

b 職員 1 人当たり処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、令和元年度は 2,091 人で、平成 30 年度の状況と比較すると、40 人増加している。

c 使用料単価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和元年度は 133.3 円で、平成 30 年度の状況と比較すると、14.4 円上昇している。

d 汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和元年度は 171.5 円で、平成 30 年度の状況と比較すると、9.8 円低下している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和元年度は 77.7 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、12.1 ポイント上昇している。

(イ) 経営比率

令和元年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 14 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	36.8	40.1	△ 3.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.9	114.5	△ 4.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.0	122.8	△ 12.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 ( 注 )}} \times 100$	0.5	0.8	△ 0.3

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は 36.8 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、3.3 ポイント低下している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率で、令和元年度は 109.9 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、4.6 ポイント低下している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は 110.0 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、12.8 ポイント低下している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和元年度は0.5パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

#### (4) 財政状態

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年3月31日現在 (期 末)	平成31年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	172,438,893	175,172,396	△ 2,733,503	△ 1.6
	流 動 資 産	1,672,859	2,171,275	△ 498,416	△ 23.0
資 産 合 計		174,111,752	177,343,671	△ 3,231,919	△ 1.8
負 債	固 定 負 債	60,527,979	61,952,753	△ 1,424,774	△ 2.3
	流 動 負 債	6,166,904	6,919,747	△ 752,843	△ 10.9
	繰 延 収 益	86,235,067	88,225,647	△ 1,990,580	△ 2.3
	計	152,929,951	157,098,147	△ 4,168,196	△ 2.7
資 本	資 本 金	16,225,729	14,112,935	2,112,794	15.0
	剰 余 金	4,956,072	6,132,589	△ 1,176,517	△ 19.2
	計	21,181,801	20,245,524	936,277	4.6
負 債 ・ 資 本 合 計		174,111,752	177,343,671	△ 3,231,919	△ 1.8

##### (ア) 資 産

資産の総額は1,741億1,175万2千円で、期首に比べ32億3,191万9千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定資産

固定資産は1,724億3,889万3千円で、期首に比べ27億3,350万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

###### b 流動資産

流動資産は16億7,285万9千円で、期首に比べ4億9,841万6千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

##### (イ) 負 債

負債の総額は1,529億2,995万1千円で、期首に比べ41億6,819万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

###### a 固定負債

固定負債は605億2,797万9千円で、期首に比べ14億2,477万4千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

###### b 流動負債

流動負債は61億6,690万4千円で、期首に比べ7億5,284万3千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は862億3,506万7千円で、期首に比べ19億9,058万円減少した。これは、主に長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は211億8,180万1千円で、期首に比べ9億3,627万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は162億2,572万9千円で、期首に比べ21億1,279万4千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は49億5,607万2千円で、期首に比べ11億7,651万7千円減少した。これは、主に純利益が減少したことによるものである。

イ 財務比率

令和元年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	98.8	0.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	34.8	34.9	△ 0.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	61.7	61.2	0.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.7	102.8	△ 0.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	160.5	161.5	△ 1.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.1	31.4	△ 4.3

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和元年度は99.0パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は34.8パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は61.7パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、

100 パーセント以下であることが望ましいとされており、令和元年度は102.7パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和元年度は160.5パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、1.0ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和元年度は27.1パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、4.3ポイント低下している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表17のとおりである。

表17 一般会計繰入金

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計 繰 入 金	基 準 内 繰 入 (注)	4,482,069	4,760,113	△ 278,044	△ 5.8
	基 準 外 繰 入	829,740	1,142,705	△ 312,965	△ 27.4
	合 計	5,311,809	5,902,818	△ 591,009	△ 10.0

(注) 「地方公営企業繰出金について (総務省通知)」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和元年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が14万74人、有収水量は1,383万7,049立方メートル、汚水処理水量は1,828万6,565立方メートルで、有収率は75.67パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は102億7,103万3千円、総費用は93億3,475万6千円で、最終的には9億3,627万7千円の純利益が生じているものの、営業損失は50億9,953万8千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は725万1千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は91万9千円となっている。

平成30年3月に策定された「津市下水道事業基本計画」に基づき、令和元年10月1日に使用料単価の適正化に向け料金改定を行ったことにより、使用料単価が平成30年度118.9円から133.3円に上昇し、また、汚水処理原価も平成30年度181.3円から171.5円へと低下している。さらに、一般会計からの基準外繰入は、8億2,974万円で平成30年度から約3億円削減できている。

料金改定により事業継続のための経営基盤の強化が図られたものの、今後においても厳しい経営状況が見込まれているため、同計画に基づき、接続率の向上及び維持管理経費の縮減

による更なる経営の効率化・健全化に取り組まれない。

なお、今後の下水道事業の経営に当たっては、次の事項に留意されたい。

ア 滞納処分に対する取組について

下水道使用料、受益者負担金等については、臨戸訪問や電話督促による納付指導など未収金対策の取組により、下水道使用料の過年度分収納率が 73.9 パーセントと前年度より 8.3 ポイント向上し、また、受益者負担金等の過年度分収納率も 50.1 パーセントと前年度より 19.2 ポイント向上している。

しかし、強制徴収公債権であるにもかかわらず滞納処分をした事例はなく、また、不納欠損についても漫然と 5 年の消滅時効を迎え、不納欠損処分をしていることから、法令に基づいて厳正に対処し、差押処分等実効性のある滞納処分に早急に着手されたい。

イ 督促手数料及び延滞金の徴収について

下水道使用料の延滞があった場合について、津市税外収入金に対する督促手数料等に関する条例第 4 条に定める督促手数料及び同条例第 5 条に定める延滞金を徴収していないことから、これを徴収されたい。

#### 4 令和元年度津市駐車場事業会計決算の状況

##### (1) 事業実績

令和元年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、5駐車場で80万2,113台、1日平均台数は2,198台で、回転率は1.79回である。

また、駐車場別の利用台数を平成30年度と比較すると、お城東駐車場は7,749台減少、フェニックス通り駐車場は14,842台減少、アスト駐車場は28,915台減少、ポルタひさい駐車場は932台増加、久居駅東口駐車場（平成30年9月1日供用開始）は15,707台増加、全体では34,867台減少している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区分		収容台数	利用台数	1日平均台数	回転率(注)
令和元年度	お城東駐車場	179	85,449	235	1.31
	フェニックス通り駐車場	161	133,791	369	2.29
	アスト駐車場	380	320,820	877	2.31
	ポルタひさい駐車場	300	221,947	607	2.02
	久居駅東口駐車場	205	40,106	110	0.54
	計	1,225	802,113	2,198	1.79
平成30年度	お城東駐車場	179	93,198	257	1.44
	フェニックス通り駐車場	161	148,633	411	2.55
	アスト駐車場	380	349,735	959	2.52
	ポルタひさい駐車場	300	221,015	606	2.02
	久居駅東口駐車場	205	24,399	116	0.57
	計	1,225	836,980	2,349	1.92
増減	お城東駐車場	0	△ 7,749	△ 22	△ 0.12
	フェニックス通り駐車場	0	△ 14,842	△ 42	△ 0.26
	アスト駐車場	0	△ 28,915	△ 82	△ 0.22
	ポルタひさい駐車場	0	932	1	0.00
	久居駅東口駐車場	0	15,707	△ 6	△ 0.03
	計	0	△ 34,867	△ 151	△ 0.13

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和元年度の収益的収入は、予算額2億6,917万9千円に対し、決算額は2億5,476万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税2,092万4千円）で、収入率は94.6パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	269,179	(20,924) 254,762	△ 14,417	94.6
営 業 収 益	267,433	(20,757) 252,253	△ 15,180	94.3
営 業 外 収 益	1,746	(166) 2,508	762	143.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和元年度の収益的支出は、予算額2億1,146万3千円に対し、決算額は1億9,573万円（うち仮払消費税及び地方消費税1036万8千円）で、執行率は92.6パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	211,463	(10,368) 195,730	15,733	92.6
営 業 費 用	200,161	(10,368) 185,470	14,691	92.7
営 業 外 費 用	11,302	10,261	1,041	90.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

### ウ 資本的収入

令和元年度の資本的収入は、なかった。

### エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和元年度の資本的支出は、予算額9,410万2千円に対し、決算額は8,604万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税159万6千円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,604万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159万6千円、減債積立金3,337万3千円、建設改良積立金1,609万1千円、過年度分損益勘定留保資金3,498万4千円で補填されている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	94,102	(1,596) 86,044	8,058	91.4
建 設 改 良 費	25,743	(1,596) 17,687	8,056	68.7
企 業 債 償 還 金	33,374	33,373	1	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	34,985	34,984	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和元年度は予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額は定められていなかった。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表5のとおりである。

表5 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	10,509	9,328	1,181

### (3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和元年度の収益・費用は表6のとおりとなっており、総収益は2億3,383万8千円、総費用は1億7,640万3千円で、5,743万5千円の純利益が生じている。

表6 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	231,496	99.0	営 業 費 用	175,102	99.3	56,394
営 業 外 収 益	2,342	1.0	営 業 外 費 用	1,301	0.7	1,041
計	233,838	100.0	計	176,403	100.0	57,435

## イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表7のとおりである。

表7 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	231,496	99.0	238,242	99.3	△ 6,746	△ 2.8
駐 車 収 益	231,496	99.0	238,242	99.3	△ 6,746	△ 2.8
営 業 外 収 益	2,342	1.0	1,701	0.7	641	37.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	143	0.1	53	0.0	90	169.8
雑 収 益	2,199	0.9	1,648	0.7	551	33.4
計	233,838	100.0	239,943	100.0	△ 6,105	△ 2.5

## ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	175,102	99.3	170,368	98.9	4,734	2.8
駐 車 場 管 理 費	125,604	71.2	130,083	75.5	△ 4,479	△ 3.4
減 価 償 却 費	49,498	28.1	40,132	23.3	9,366	23.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	152	0.1	△ 152	△ 100.0
営 業 外 費 用	1,301	0.7	1,816	1.1	△ 515	△ 28.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,301	0.7	1,816	1.1	△ 515	△ 28.4
計	176,403	100.0	172,183	100.0	4,220	2.5

## エ 経営比率

令和元年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表9のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	132.2	139.8	△ 7.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.6	139.4	△ 6.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	2.1	2.7	△ 0.6

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

### (ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は132.2パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、7.6ポイント低下している。

### (イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は132.6パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、6.8ポイント低下している。

### (ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和元年度は2.1パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

## (4) 財政状態

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

### ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表10のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 10 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年3月31日現在 (期末)	平成31年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,489,426	2,522,833	△ 33,407	△ 1.3
	流動資産	193,687	170,846	22,841	13.4
資 産 合 計		2,683,113	2,693,679	△ 10,566	△ 0.4
負 債	固定負債	301,625	370,149	△ 68,524	△ 18.5
	流動負債	93,153	92,631	522	0.6
	計	394,778	462,780	△ 68,002	△ 14.7
資 本	資 本 金	2,122,195	2,058,016	64,179	3.1
	剰 余 金	166,139	172,883	△ 6,744	△ 3.9
	計	2,288,334	2,230,899	57,435	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計		2,683,113	2,693,679	△ 10,566	△ 0.4

## (ア) 資 産

資産の総額は26億8,311万3千円で、期首に比べ1,056万6千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 固定資産

固定資産は24億8,942万6千円で、期首に比べ3,340万7千円減少した。これは、主に建物の減価償却によるものである。

## b 流動資産

流動資産は1億9,368万7千円で、期首に比べ2,284万1千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

## (イ) 負 債

負債の総額は3億9,477万8千円で、期首に比べ6,800万2千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 固定負債

固定負債は3億162万5千円で、期首に比べ6,852万4千円減少した。これは、建設改良等企業債及び建設改良等他会計借入金の減少によるものである。

## b 流動負債

流動負債は9,315万3千円で、期首に比べ52万2千円増加した。これは、主に企業債の増加によるものである。

## (ウ) 資 本

資本の総額は22億8,833万4千円で、期首に比べ5,743万5千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 資本金

資本金は21億2,219万5千円で、期首に比べ6,417万9千円増加した。これは未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

b 剰余金

剰余金は1億6,613万9千円で、期首に比べ674万4千円減少した。これは主に未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

イ 財務比率

令和元年度の主な財務比率は、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.8	93.7	△ 0.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	11.2	13.7	△ 2.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	85.3	82.8	2.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	96.1	97.0	△ 0.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	108.8	113.1	△ 4.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	207.9	184.4	23.5

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和元年度は92.8パーセントで、平成30年度と比較すると、0.9ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は11.2パーセントで、平成30年度と比較すると、2.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は85.3パーセントで、平成30年度と比較すると、2.5ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、令和元年度は 96.1 パーセントで、平成 30 年度と比較すると、0.9 ポイント減少している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和元年度は 108.8 パーセントで、平成 30 年度と比較すると、4.3 ポイント減少している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和元年度は 207.9 パーセントで、平成 30 年度と比較すると、23.5 ポイント増加している。

(5) まとめ

令和元年度の5駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は80万2,113台、1日平均台数は2,198台で、平成30年度と比較すると、利用台数は34,867台、1日平均台数は151台、回転率も0.13回とそれぞれ減少している。

次に、令和元年度の経営成績を見ると、総収益は2億3,383万8千円、総費用は1億7,640万3千円で、純利益は5,743万5千円となり、平成30年度と比較して純利益は1,032万4千円の減益となっており、これは、営業収益の減少及び営業費用の増加を要因とするものである。

今後の事業運営に当たっては、これまでの例月現金出納検査でも意見し、また、令和2年3月に策定された「津市駐車場事業経営戦略」にも記載があるように、駐車場管理機器の購入や維持管理方法等を見直し、真の競争性を高めた発注を意識するなど、一層の経営改善に取り組まれない。

## 5 令和元年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

### (1) 事業実績

令和元年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は392億7,852万円で、平成30年度に比べ21億9,045万2千円増加している。主な要因は、場外委託において20億8,300万4千円減少しているものの、電話投票が46億9,520万1千円増加しているためである。

また、利用者数は1,127万7,797人で、平成30年度に比べ8万3,988人増加している。主な要因は、場外委託において77万9,113人減少しているものの、電話投票が92万578人増加しているためである。

表1 事業実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度決算		
				増 減	増 減 率 (%)	
開 催 日 数	日	192	192	0	0.0	
売 上 金 (注)	千円	39,278,520	37,088,068	2,190,452	5.9	
内  訳	本 場	千円	3,308,390	3,612,515	△ 304,125	△ 8.4
	電 話 投 票	千円	23,426,728	18,731,527	4,695,201	25.1
	津 イ ン ク ル	千円	432,652	521,272	△ 88,620	△ 17.0
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	191,737	184,862	6,875	3.7
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	201,339	237,212	△ 35,873	△ 15.1
	場 外 委 託	千円	11,717,675	13,800,679	△ 2,083,004	△ 15.1
一 日 平 均 売 上 金	千円	204,576	193,167	11,409	5.9	
利 用 者 数	人	11,277,797	11,193,809	83,988	0.8	
内  訳	本場(場内)入場者数	人	232,755	253,579	△ 20,824	△ 8.2
	電 話 投 票	人	4,842,835	3,922,257	920,578	23.5
	津 イ ン ク ル	人	112,536	139,579	△ 27,043	△ 19.4
	ボートレースチケット ショップ養老	人	14,770	14,388	382	2.7
	ボートレースチケット ショップ名張	人	87,525	97,517	△ 9,992	△ 10.2
	場 外 委 託	人	5,987,376	6,766,489	△ 779,113	△ 11.5

(注) 決算書18ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和元年度の収益的収入は、予算額 443 億 7,563 万 2 千円に対し、決算額は 423 億 6,493 万 8 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 487 万 6 千円）で、収入率は 95.5 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	44,375,632	(4,876) 42,364,938	△ 2,010,694	95.5
営 業 収 益	44,262,758	(3,998) 42,267,490	△ 1,995,268	95.5
営 業 外 収 益	85,206	(877) 69,780	△ 15,426	81.9
特 別 利 益	27,668	27,668	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

### イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和元年度の収益的支出は、予算額 421 億 2,383 万 3 千円に対し、決算額は 398 億 8,790 万 8 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4 億 1,505 万 1 千円）で、執行率は 94.7 パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執行率
モーターボート競走事業費用	42,123,833	(415,051) 39,887,908	2,235,925	94.7
営 業 費 用	42,000,455	(415,051) 39,775,332	2,225,123	94.7
営 業 外 費 用	123,378	112,576	10,802	91.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

### ウ 資本的収入

令和元年度の資本的収入は、なかった。

## エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和元年度の資本的支出は、予算額5億3,158万8千円に対し、決算額は4億6,829万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税1,424万2千円）、翌年度繰越額は5,668万1千円で、執行率は88.1パーセントとなり、661万6千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,829万1千円は、過年度分損益勘定留保資金等4億6,829万1千円で補填されている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	531,588	(14,242) 468,291	56,681	6,616	88.1
建設改良費	307,898	(14,242) 244,602	56,681	6,615	79.4
企業債償還金	223,186	223,185	0	1	100.0
投 資	504	504	0	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

## オ 予算で定められた限度額等

### (ア) 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表5のとおりである。

表5 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費等の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	265,548	255,679	9,869
交 際 費	849	286	563

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和元年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は423億6,006万3千円、総費用は398億9,140万4千円で、24億6,865万9千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	42,263,492	99.8	営 業 費 用	39,360,281	98.7	2,903,211
営 業 外 収 益	68,903	0.2	営 業 外 費 用	531,123	1.3	△ 462,220
特 別 利 益	27,668	0.1	特 別 損 失	0	0.0	27,668
計	42,360,063	100.0	計	39,891,404	100.0	2,468,659

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表 8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	42,263,492	99.8	40,016,495	99.7	2,246,997	5.6
開 催 収 益	40,072,948	94.6	37,760,021	94.1	2,312,927	6.1
場間場外発売事務受託収益	2,092,597	4.9	2,161,959	5.4	△ 69,362	△ 3.2
本 場 分	1,342,114	3.2	1,421,345	3.5	△ 79,231	△ 5.6
ボートレースチケットショップ養老分	413,503	1.0	378,927	0.9	34,576	9.1
ボートレースチケットショップ名張分	336,980	0.8	361,687	0.9	△ 24,707	△ 6.8
その他営業収益	97,947	0.2	94,516	0.2	3,431	3.6
営 業 外 収 益	68,903	0.2	83,163	0.2	△ 14,260	△ 17.1
使 用 料	41,023	0.1	54,799	0.1	△ 13,776	△ 25.1
受取利息及び配当金	653	0.0	478	0.0	175	36.6
長期前受金戻入	18,367	0.0	17,505	0.0	862	4.9
雑 収 益	8,860	0.0	10,380	0.0	△ 1,520	△ 14.6
特 別 利 益	27,668	0.1	17,364	0.0	10,304	59.3
その他特別利益	27,668	0.1	17,364	0.0	10,304	59.3
計	42,360,063	100.0	40,117,022	100.0	2,243,041	5.6

## ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	39,360,281	98.7	37,569,656	98.8	1,790,625	4.8
開 催 費	35,226,680	88.3	33,507,206	88.1	1,719,474	5.1
場外発売場事務受託費	602,387	1.5	599,258	1.6	3,129	0.5
ポートルースチケットショップ養老分	331,733	0.8	306,450	0.8	25,283	8.3
ポートルースチケットショップ名張分	270,654	0.7	292,808	0.8	△ 22,154	△ 7.6
施 設 管 理 費	529,689	1.3	530,505	1.4	△ 816	△ 0.2
競 走 実 施 費	1,508,366	3.8	1,455,986	3.8	52,380	3.6
販 売 促 進 費	538,480	1.3	524,529	1.4	13,951	2.7
総 係 費	426,775	1.1	427,006	1.1	△ 231	△ 0.1
減 価 償 却 費	527,777	1.3	525,097	1.4	2,680	0.5
資 産 減 耗 費	127	0.0	70	0.0	57	81.4
営 業 外 費 用	531,123	1.3	460,345	1.2	70,778	15.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4,435	0.0	5,890	0.0	△ 1,455	△ 24.7
繰 出 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
雑 支 出	426,688	1.1	354,455	0.9	72,233	20.4
計	39,891,404	100.0	38,030,001	100.0	1,861,403	4.9

## エ 経営比率

令和元年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.4	106.5	0.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.2	105.5	0.7
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.8	5.2	0.6

## (ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は 107.4 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント上昇している。

## (イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和元年度は 106.2 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.7 ポイント上昇している。

## (ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和元年度は 5.8 パーセントで、平成 30 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

## (4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、平成 16 年度以降、繰り出しできない状態が続いていたが、平成 28 年度に再開してからは、表 11 のとおりとなっている。

表11 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (注)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計 繰 出 金	100,000	100,000	100,000	100,000

(注) 平成 28 年度は津市モーターボート競走事業特別会計より繰り出し。

## (5) 財政状態

令和元年度の財政状態は、次のとおりである。

## ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表 12 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年3月31日現在 (期 末)	平成31年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	11,225,481	11,610,464	△ 384,983	△ 3.3
	流 動 資 産	7,199,876	5,081,575	2,118,301	41.7
資 産 合 計		18,425,357	16,692,039	1,733,318	10.4
負 債	固 定 負 債	224,764	943,533	△ 718,769	△ 76.2
	流 動 負 債	1,619,424	1,617,628	1,796	0.1
	繰 延 収 益	270,159	288,526	△ 18,367	△ 6.4
	計	2,114,347	2,849,687	△ 735,340	△ 25.8
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	5,151,431	2,682,772	2,468,658	92.0
	計	16,311,010	13,842,352	2,468,658	17.8
負 債 ・ 資 本 合 計		18,425,357	16,692,039	1,733,318	10.4

## (ア) 資 産

資産の総額は184億2,535万7千円で、期首に比べ17億3,331万8千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 固定資産

固定資産は112億2,548万1千円で、期首に比べ3億8,498万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

## b 流動資産

流動資産は71億9,987万6千円で、期首に比べ21億1,830万1千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

## (イ) 負 債

負債の総額は21億1,434万7千円で、期首に比べ7億3,534万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

## a 固定負債

固定負債は2億2,476万4千円で、期首に比べ7億1,876万9千円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

## b 流動負債

流動負債は16億1,942万4千円で、期首に比べ179万6千円増加した。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

## c 繰延収益

繰延収益は2億7,015万9千円で、期首に比べ1,836万7千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は163億1,101万円で、期首に比べ24億6,865万8千円増加しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は111億5,957万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は51億5,143万1千円で、期首に比べ24億6,865万8千円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 基金の状況

基金の状況は表13のとおりであり、年度中において、50万4千円積み立てたため、令和元年度末の現在高は23億9,782万3千円となっている。

表 13 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	2,397,319	504	2,397,823

ウ 財務比率

令和元年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和元年度	平成30年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.9	69.6	△ 8.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.2	5.7	△ 4.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	90.0	84.7	5.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	66.8	77.0	△ 10.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	67.7	82.2	△ 14.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	444.6	314.1	130.5

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和元年度は60.9パーセントで、平成30年度の状況

と比較すると、8.7ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は1.2パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、4.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和元年度は90.0パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、5.3ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和元年度は66.8パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、10.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和元年度は67.7パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、14.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和元年度は444.6パーセントで、平成30年度の状況と比較すると、130.5ポイント上昇している。

(6) まとめ

令和元年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は192日で平成30年度と同日数であるが、利用者数は1,127万7,797人で、平成30年度より8万3,988人増加している。また、年間舟券発売金は392億7,852万円で、平成30年度より21億9,045万2千円増加している。

次に、経営成績について見ると、総収益423億6,006万3千円に対し、総費用は398億9,140万4千円で、収支差引24億6,865万9千円の純利益が生じている。

これは、令和元年度においては、5月に「G Iつつじ賞王座決定戦開設67周年記念競走」を開催したほか、キャッシュレス投票の導入、当該機能を利用した入場ゲートの更新など、利用促進、利便性の向上を図ったことによるものである。

近年は、ボートレース業界のイメージアップ、新規顧客獲得に向けた積極的な広報を追い風にとらえ、電話投票及び場間場外委託における売上増により、繰出し前の営業利益は、平成29年度で約12億3千万円、平成30年度で約24億5千万円、令和元年度は約29億円と大幅増となった。その一方で、一般会計への繰出金は、平成28年度の再開後、1億円のまま据え置かれているが、決算における実際の収益に応じた繰出しをしてこそ公営競技本来の目的である市財政への真の貢献になるとも考えられる。

今後も時流を捉えた業界戦略に即応し、高い収益力を確保することにより、市財政への一層の貢献を期待するものである。

